

第 3 回財政・社会保障の持続可能性に関する「制度・規範ワーキング・グループ」(平成 23 年 12 月 1 日) 井堀主査ご発言抜粋

最後に私の方からコメントというよりは要望です。

一つは世代会計と世代間公平の関係です。世代会計は政府の財政・社会保障のネットのやり取りですが、世代間公平で言いますと、要するに経済が成長していて非常に豊かな世代だと、ネットの出し入れで公的な出し入れで損をしても、可処分所得が非常に高ければ、その世代は裕福だという。例えば高度成長を実現した世代とその前の世代を比較すれば、当然その高度成長を実現した世代がその前の世代を支えるのが社会的に公平だという見方もあります。世代間公平の観点から、世代会計でも政府の財政・社会保障の純負担を求めると同時に、生涯効用なり生涯純可処分所得のデータも求めています。トータルでどの世代がどのくらい得をしているか、損をしているかの情報があれば、なおいいのかなと思います。

もう一つは、上川委員も指摘されたのですが、0歳世代と将来世代の比較は確かに重要ですが、政策的により関心があるのは、現在生きている世代の中での高齢者と20代、40代、60代それぞれの世代、あるいは将来でも何年に生まれたか。今から10年後に生まれてくるか、50年後に生まれてくるかで当然違ってきますので、年齢別のきめ細かい世代会計の情報です。純税負担になるのかもしれませんが、その情報も出していただいた方がいい。要するに0歳世代と将来世代の比較だけでは、世代間公平の情報量としては少し不足かなという気がしますので、その点は大変でしょうけれども、検討していただければと思います。